

2018年12月期 1Q

■ 決算説明資料

2018年5月11日 株式会社フルキャストホールディングス (4848)



目次

- P3 FY2018 1Q業績サマリー
- P5 FY2018 1Q連結業績（2018年1月～3月）
- P8 FY2018 1Qセグメント業績 短期業務支援事業（2018年1月～3月）
- P11 FY2018 1Qセグメント業績 営業支援事業（2018年1月～3月）
- P13 FY2018 1Qセグメント業績 警備・その他事業（2018年1月～3月）
- P15 FY2018 1Q業績予想進捗

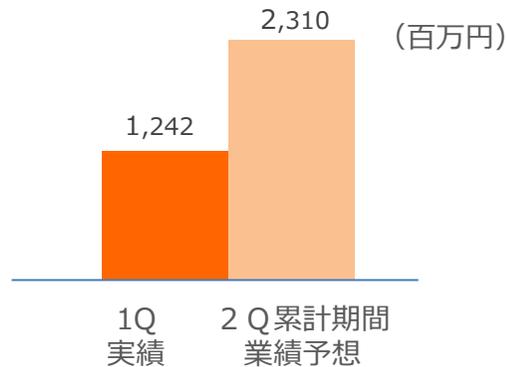
- 当資料では、セグメントである短期業務支援事業の表記を「短期」、営業支援事業を「営業」と一部で記載しております。
- 当第1四半期連結会計期間において株式会社BOD株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。同社の業績は、短期業務支援事業に計上しております。
- 連結子会社のうち、株式会社BODの決算日は3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
- 2018年12月期より、従来の「代行」サービスを、「BPO」サービスに呼称を変更しております。
- 当資料では、2012年10月1日の労働者派遣法改正法の施行に合わせて開始した、短期業務支援事業における「アルバイト紹介」を「紹介」、「アルバイト給与管理代行」、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」並びに株式会社BODが行っているBPOサービスを「BPO」と、各々サービス名を省略して記載しております。また、労働者派遣法改正法の施行後も継続して行っている契約期間が31日以上「長期派遣」サービスを「派遣」と記載しております。

FY2018 1Q 業績サマリー

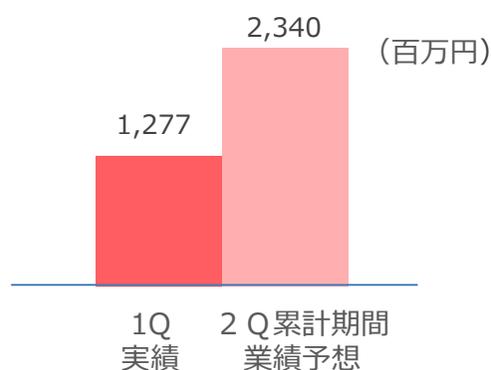
■ 既存主力サービスの牽引により、連結業績は好調に推移

- ◆ 連結業績は、当社グループの主力事業である短期業務支援事業において、子会社化した株式会社BODの業績を取り込んだことで「BPO」が伸張したことに加えて、既存主力サービスである「紹介」及び「BPO」が伸張したことを主因として、前年同期比で増収し、増収を主因として営業利益は増益となった。
- ◆ 生産性を重視した事業運営に努めた結果、販管費を抑制できたことにより、第2四半期累計期間業績予想に対して、**営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益**が好調に推移した。

営業利益 (進捗率53.8%)



経常利益 (同54.6%)



親会社株主に帰属する
四半期純利益 (同58.1%)



■ 株式会社BOD連結子会社化

- ◆ 2018年1月4日付で、データ入力及び受注管理受託・信販審査代行・請求代行及び処理受託・入金管理業務・受発注管理・計上及び経理処理受託等のBPOサービスを行う株式会社BOD株式を取得することで連結子会社化し、同社業績を2018年12月期第1四半期連結会計期間業績に取り込んだ。
- ◆ 同社の業績を取り込んだことで、短期業務支援事業における「BPO」サービスが増収した。

▶ 2018年12月期より、従来の「代行」サービスを、「BPO」サービスに呼称を変更しております。



FY2018 1Q 連結業績 (2018年1月～3月)

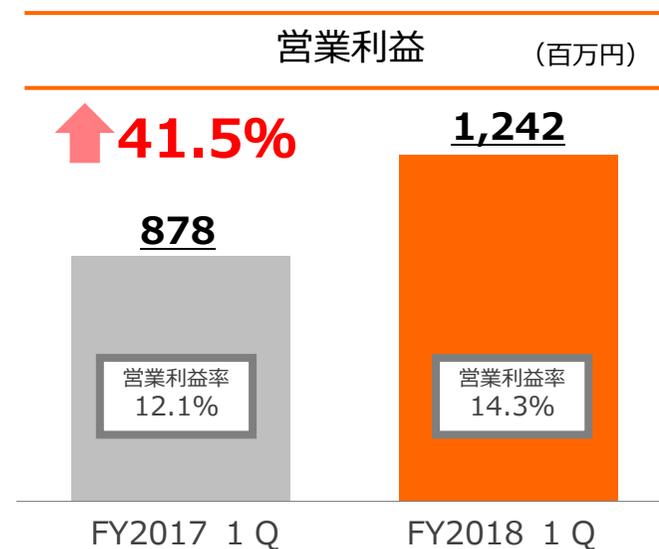
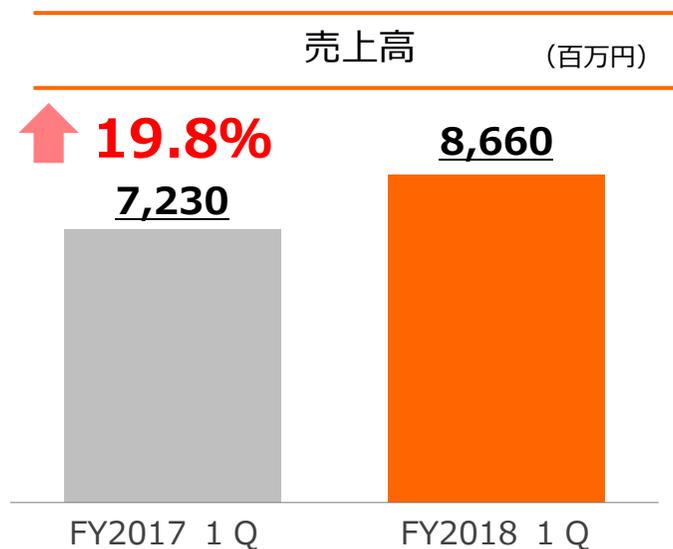
連結 FY2018 1 Q 前年同期比較

【売上高増減要因】

- ◆ 当社グループの主力事業である短期業務支援事業において、株式会社BODの業績を取り込んだことに伴い、「BPO」が伸張したことに加えて、既存主力サービスである「紹介」及び「BPO」が伸張したことを主因として、前年同期比**19.8%の増収**となった。

【営業利益増減要因】

- ◆ 短期業務支援事業が増収したことを主因とし、営業利益は前年同期比**41.5%の増益**となり、営業利益率は**2.2PT改善**した。



連結 FY2018 1 Q 前年同期比較

- ◆ 営業利益が増益したことで、経常利益は前年同期比**44.9%の増益**となった。
- ◆ 前期に繰越欠損金を解消し、当第1四半期連結会計期間の税金負担額が増加したこと及び前年同期は「段階取得に係る差益」(※)167百万円を計上していたことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比**16.4%の増益**に留まった。

(百万円)

	FY2017 1 Q	FY2018 1 Q	増減額	増減率
売上高	7,230	8,660	1,430	19.8%
売上総利益	2,856	3,790	934	32.7%
販管費	1,979	2,548	570	28.8%
営業利益	878	1,242	365	41.5%
営業利益率	12.1%	14.3%	—	2.2PT
経常利益	882	1,277	396	44.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	711	827	116	16.4%

※「段階取得に係る差益」とは、持分法適用関連会社であった株式会社エフブレイン株式の追加取得により子会社化した際に、従来の持分を時価で見直し、時価が簿価を上回っているために発生した現金の移動を伴わない差益であります。



FY2018 1Q セグメント業績 短期業務支援事業 (2018年1月～3月)

➤ 「短期業務支援事業」セグメントに属する株式会社BODの決算日は3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

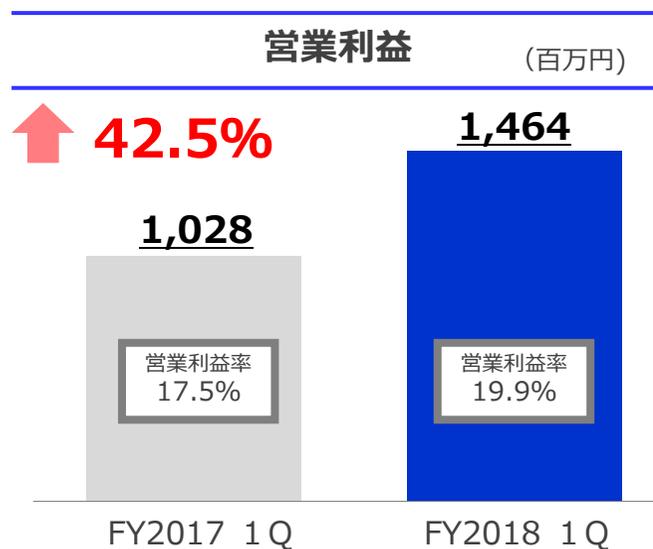
短期 FY2018 1Q 前年同期比較

【売上高増減要因】

- ◆ 株式会社BODの業績を取り込んだことで「BPO」が伸張したことに加えて、顧客企業の採用需要は引き続き逼迫しており、既存主力サービスである「紹介」及び「BPO」の売上高を確保できたことを主因とし、前年同期比**25.3%の増収**となった。

【営業利益増減要因】

- ◆ 既存主力サービスが増収したことを主因として、営業利益は前年同期比**42.5%の増益**となり、営業利益率は**2.4PT改善**した。



短期 FY2018 1Q 前年同期比較（サービス区分別）

(百万円)

	FY2017 1Q	FY2018 1Q	増減額	増減率
売上高	5,859	7,342	1,483	25.3%
紹介	1,099	1,308	209	19.0%
BPO	650	1,429	779	119.9%
派遣	3,589	4,106	517	14.4%
請負	521	499	△23	△4.3%

売上総利益	2,362	3,368	1,006	42.6%
紹介	1,056	1,256	200	18.9%
BPO	648	1,374	726	112.1%
派遣	543	652	108	19.9%
請負	115	87	△28	△24.5%

◆ 新たに連結子会社とした、株式会社BODの業績を取り込んだことで「BPO」が増収した。

◆ 顧客企業の採用需要は引き続き逼迫しており、既存主力サービスである「紹介」及び「BPO」が伸張した。

- 当第1四半期連結会計期間より、2018年1月4日付けで連結子会社とした、株式会社BODの実績を含めております。同社の実績は「BPO」サービスに計上しております。
- 2018年12月期より、従来の「代行」サービスを、「BPO」サービスに呼称を変更しております。
- 「BPO」サービスは「アルバイト給与管理代行」、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」並びに株式会社BODが行うBPOサービスを合算しております。
- これらの数値は参考数値であり、監査法人の監査を受けておりません。
- 2018年2月9日に公表した連結業績予想では販管費及び一般管理費に計上していた、株式会社BODにおける人件費の一部を売上原価に計上しております。



FY2018 1Q セグメント業績
営業支援事業
(2018年1月～3月)

営業 FY2018 1Q 前年同期比較

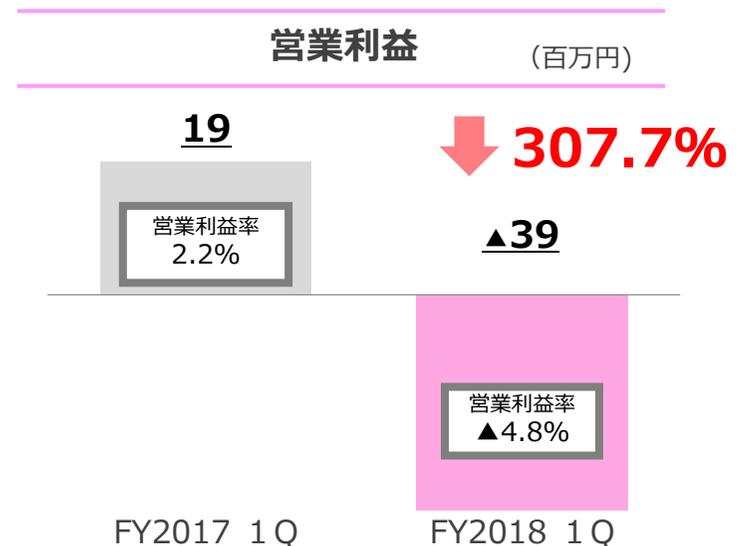
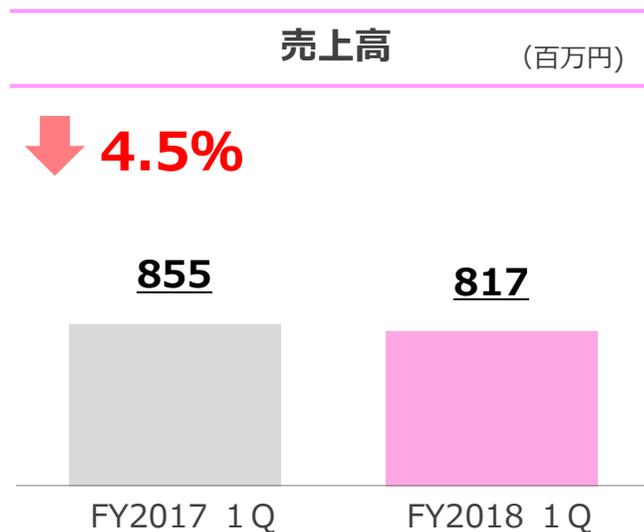
【売上高増減要因】

- ◆ 本業の通信商材の販売動向が低位で推移したため、前年同期比**4.5%の減収**となった。

【営業利益増減要因】

- ◆ 前年同期比で販管費を抑制したものの、減収したことに伴い、営業利益は前年同期比**58百万円の減益**となった。

- 営業支援事業は、主として「コールセンター事業」、「WEB事業」及び「アライアンス事業」並びに「エンターテインメント事業」を行っております。
- 「コールセンター事業」及び「WEB事業」並びに「アライアンス事業」は、いずれもインターネット回線の販売業務を行っております。





FY2018 1Q セグメント業績
警備・その他事業
(2018年1月～3月)

警備・その他 FY2018 1Q 前年同期比較

【売上高増減要因】

- ◆ 前期減収要因となった臨時警備における入札案件を、前第1四半期連結会計期間では継続受注していたため、前年同期比**2.8%の減収**となった。

【営業利益増減要因】

- ◆ 当セグメントの主たる事業内容である「警備事業」において、利益率の高い臨時警備案件の獲得により売上総利益率を改善したことで、営業利益は前年同期比**14.8%の増益**となった。

売上高

(百万円)

↓ **2.8%**

516

FY2017 1Q

501

FY2018 1Q

営業利益

(百万円)

↑ **14.8%**

営業利益率
6.3%

32

FY2017 1Q

営業利益率
7.4%

37

FY2018 1Q



FY2018 1Q 業績予想進捗

FY2018 1 Q 業績予想進捗

- ◆ 第1四半期連結会計期間業績は、生産性を重視した事業運営に努めた結果、販管費を抑制できたことにより、第2四半期累計期間業績予想に対して、営業利益及び経常利益並びに親会社株主に帰属する四半期純利益が好調に推移した。
- ◆ 第1四半期連結会計期間業績は、業績予想の修正を要しない水準で進捗しており、第2四半期累計期間業績予想及び通期業績予想の修正は行わない。

(百万円)

	FY2018 1Q	FY2018 2Q累計予想	進捗率	FY2018 通期予想	進捗率
売上高	8,660	17,700	48.9%	37,000	23.4%
売上総利益	3,790	7,760	48.8%	16,014	23.7%
営業利益	1,242	2,310	53.8%	5,000	24.8%
経常利益	1,277	2,340	54.6%	5,080	25.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	827	1,425	58.1%	3,185	26.0%
短期業務支援事業	売上高	7,342	-	31,313	23.4%
	紹介	1,308	-	5,452	24.0%
	BPO	1,429	-	5,377	26.6%
	派遣	4,106	-	17,270	23.8%
	請負	499	-	3,214	15.5%
営業支援事業	売上高	817	-	3,662	22.3%
警備・その他事業	売上高	501	-	2,026	24.7%

▶ セグメント別売上高の第2四半期累計期間業績予想は開示しておりません。

(参考) 資本政策の基本的な方針

■ 資本政策の基本的な方針

当社グループは「持続的な企業価値向上」を実現するために、適切な資本効率性及び財務健全性を保持することを基本的な方針とします。

- ◆ 「企業価値向上」を支える指標として、適切な資本効率性を保持するため、株主還元の目標を調整後当期純利益(※)に対する総還元性向50%としております。
- ◆ 調整後当期純利益に対するROE20%以上を「企業価値向上」を示す目標指標としております。
- ◆ 「企業価値向上」を実現するため、また適切な財務健全性を確保するためDEレシオ上限0.5倍としております。

※ 「調整後当期純利益」とは、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた親会社株主に帰属する当期純利益であります。当社では、「調整後当期純利益」を総還元性向及びROE算出の基礎として使用しております。

すべての人をいちばん輝ける場所へ。



BNY MELLON
DEPOSITARY RECEIPTS

米国預託証券プログラム：

プログラムの種類：Level-1 スポンサー付き

原株との交換比率：1ADR = 原株1株
米国証券コード（CUSIP）：35968P100

Symbol：FULCY
預託銀行：バンクオブニューヨークメロン

101 Barclay Street, New York, NY 10286, U.S.A.
TEL：(212) 815-2077
U.S. Toll Free：(888) 269-2377 (888-BNY-ADRS)
Web Site：http://www.adrbny.com/dr_profile.jsp?cusip=35968P100

【お問い合わせ先】

IR課：03 - 4530 - 4830
URL：http://www.fullcastholdings.co.jp/ir
Email：IR@fullcast.co.jp

Fullcast Holdings IR資料は情報の提供を目的としており、投資等を勧誘するものではありません。最終的な判断はご自身でお願いいたします。また情報の内容につきましては万全を期しておりますが、内容を保証するものではありません。本文、データなどに関する正確性、信頼性、安全性などから起因する直接的、間接的あるいは程度を問わずこれらの情報によって生じた損害につきましては当社は一切の責任を負いません。Fullcast Holdings IR資料の著作権は当社に属し、当社に無断で転用することを禁じます。